

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地方公共団体実行計画実施推進事業費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度	担当課室	環境計画課	加藤 庸之				
会計区分	一般会計	施策名	8-2 環境・経済・社会の統合的向上					
根拠法令(具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3	関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年6月の地球温暖化対策法改正に伴い、政令指定都市、中核市、特例市に対して、実行計画・区域施策編(旧地域推進計画)の策定が義務付けられることとなった(特例市未満の市区町村においても同計画を策定することが望ましい)。しかし、活動量の把握が困難等の理由により、域内の排出量の推計が困難な場合が多いため、本業務を通じて最新の知見を集積し、地方公共団体における実行計画の策定・実施を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	【先進的削減手法調査】 土地利用・交通分野、都市・街区単位の対策分野について、温室効果ガス削減効果推計手法を構築し、地域類型ごとの対策シミュレーション(事例地域への適用)を実施することで、地域特性に応じた効果的な対策・施策パッケージを検討した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	50	75	104	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	50	75	104	
	執行額	-	-	48	-	-		
執行率(%)	-	-	97.5	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	地方公共団体(特例市以上)の実行計画策定状況(策定済及び年度内策定予定団体/全団体)		成果実績		-	-	87/147	147/147
			達成度	%	-	-	59%	
	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
地方公共団体の実行計画(区域施策編)策定状況(策定済及び年度内策定予定団体/全団体)		成果実績		-	-	194/1,797	増加傾向	
		達成度	%	-	-	11%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業の箇所数、件数、人数等が当事業の活動内容を説明できる指標とはなっていないため、定量的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績(当初見込み)		-	-	() ()	() ()
単位当たりコスト	平成22・23年度における当事業費の主たる用途は調査であり、単位当たりコストを示すことは困難である。		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	75	104	先進的手法調査対象地域の増大、マニュアル改訂作業、説明会等の実施及び策定支援サイトの運営・改良				
	計	75	104					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本業務は、事業者の企画内容に応じて業務の実施方法等が多種多様に想定され、その内容如何で大きく成果が異なることを勘案し、業務を十分に高い水準において成し得るのに必要な経験と知見を有する者を選定する必要があったため22年度は企画競争方式を適用したが、23年度以降は、高い質を確保しつつ、また金額の抑制を踏まえた一般競争入札方式(総合評価方式)を採用するなどにより、効率的・効果的な事業実施に努めていくとともに、先進的手法調査対象地域の増加、マニュアル改訂作業、説明会等の実施、策定支援サイトの運営・改良等により一層事業を推進していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>契約時に効率化を図ることはもとより要求段階においても個々の業務の更なる効率化を行い、必要最小限の予算要求とすることとする。</p>		
<p>事業量の増加により予算要求額は増加したが、必要最小限の事業に限定し、継続部分については作業効率の向上も考慮に入れ人件費を抑制する等、予算額を縮減した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
48百万円

地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル
に関する低炭素化手法の検討業務
【目的】地域特性を考慮した土地利用と交通、地区・街
区に係る対策・施策実施を促すための評価手法の確

【企画競争入札】

A.(株)価値総合研究所
48百万円

地方公共団体実行計画(区域施策
編)策定マニュアルに関する低炭素
化手法の検討業務
【事業内容】
1. 土地利用と交通に係る狭域モデ
ルの開発
2. 地区・街区単位での対策・施策の
定量化プロセスの開発
3. 報告書の作成

【(株)価値総合研究
所への外注】

B.(株)三菱総合研究所
20百万円

2. 地区・街区モデル開発に関する部
分の業務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)価値総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		26			
諸謝金	検討会委員謝金	1			
旅費	検討会員交通費等	0.5			
雑費	検討会会場費、印刷製本費	0.5			
計		28	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法の検討業務のうち、地区・街区モデル開発に関する部分の業務	20			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法の検討業務	48	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					